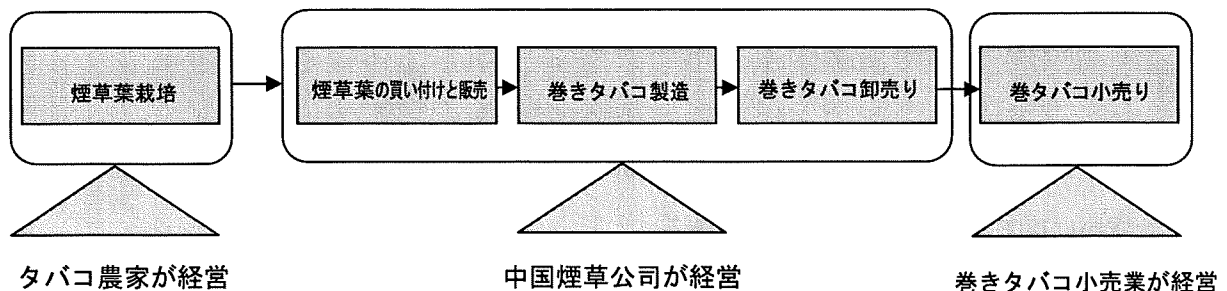


## (2) 巻きタバコ業界の産業チェーン

巻きタバコ業界の産業チェーンは、煙草葉の栽培、煙草葉の買い付け・販売、煙草葉の加工・巻きタバコの製造、巻きタバコの卸売、巻きタバコの小売という 5 つの主要部分から構成されている。煙草葉の買い付け・販売、タバコ製品製造、タバコ製品の卸売の 3 つの部分は国家による独占経営であり、タバコ業界の主要部分を構成しており、タバコ産業全体の発展を主導している。一方、タバコ栽培と巻きタバコ小売の 2 つの部分は相対的に弱い位置づけにある。

巻きタバコ業界の産業チェーンは以下の通りである。



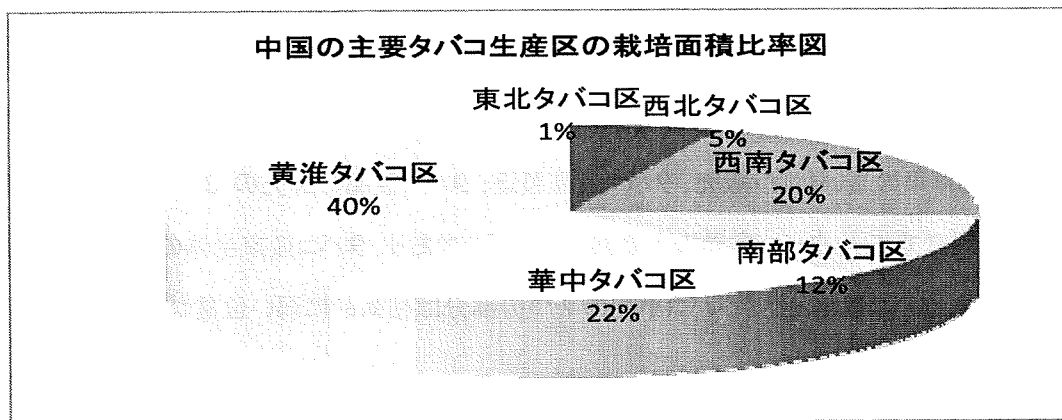
出所：国家発展改革委員会中国経済導報社「2008 年巻きタバコ業界のリスク分析報告」による

煙草葉の栽培という部分を見てみると、2008 年度の中国煙草葉栽培面積は約 1600 万ムー（1ムー＝666.67 m<sup>2</sup>）で、比較的安定した発展を維持した。その内、南方（南部タバコ区、華中タバコ区、西南部タバコ区）と黄淮タバコ区がおおよそ 94%を占め、北方タバコ区（東北タバコ区、西北タバコ区）は 6%程度を占めたに過ぎなかった。

黄淮タバコ区には内モンゴル東南部、河北、山西、山東の全土、陝西、河南の大半部分、江蘇、安徽の淮河以北、及び北京と天津が含まれる。同区は中国最大の人工乾燥タバコ生産区であり、人工乾燥タバコが主体である。栽培面積は 640 万ムー、人工乾燥タバコ総生産量は 1,000 万トン以上である。

華中タバコ区には湖南、湖北、江西、浙江の全土及び江蘇、安徽二省の長江以南地区が含まれる。同区は中国二番目のタバコ区であり、天日干しタバコが主体である。栽培面積は 350 万ムー、天日干しタバコ総生産量は 400 万トン以上である。

中国の主要タバコ生産区の栽培面積比率は、以下の通りである。



出所: 国家統計局「中国煙草年鑑」(2008年・発表前数値を入手)

巻きタバコの小売は 2008 年、全国で約 490 万の巻きタバコ小売業者があり、経営規模から大まかに以下 3 つに分類することができる。

- ① 第一類: 大型百貨店、大型スーパーチェーン
- ② 第二類: 中小型スーパー、専門商店
- ③ 第三類: 個人小売店及び路面店

### (3) 業界重点企業の状況

役割分担により、中国煙草公司は異なる企業体制を運用している。

- ① **省級煙草公司**は、中国煙草専売総局に属す省級の煙草公司を指す。主に管轄区内の巻きタバコ生産及び販売企業の経営管理業務を担当している。(例:上海市煙草専売局等)
- ② **工業公司**は中国巻きタバコ市場における大規模な巻きタバコ製造企業集団のこと。(例:河北中煙工業公司等)
- ③ **巻きタバコ工業企業**は中国巻きタバコ市場における 16 社の工業公司以外の規模が比較的小さい巻きタバコ生産企業である。(例:蘭州巻煙廠等)
- ④ **商業企業**は中国巻きタバコ市場における巻きタバコの販売及び流通を担う企業。(例:上海煙草貿易中心有限公司等)

2008 年、中国タバコ業界には計 33 の省級煙草専売局と煙草公司、工業公司 16 社、巻きタバコ工業企業 57 社、商業企業 340 社がある。中国巻きタバコ生産企業(工業公司、巻きタバコ工業企業)は計 73 社あり、2008 年の生産量は 22,650 億本(対前年比 5.9%増)であった。

主要エリア別の生産構成は以下の通り。

省	巻きタバコ生産企業数 (社)	巻きタバコ生産数量 (億本)	構成比 (%)
雲南省	7	3,466	15.3
湖南省	6	1,676	7.4
河南省	6	1,608	7.1
湖北省	6	1,291	5.7
山東省	6	1,291	5.7
その他地区	42	13,318	58.8
全国合計	73	22,650	100.0

出所: 国家統計局「中国国家統計年鑑資料」による

中国巻きタバコ生産企業における上位企業は以下の通りである。

2008 年中国巻きタバコ生産企業ランキング		
順位	企業名称	営業収入(億元)
1	上海煙草(集团)有限公司	407
2	紅塔煙草(集团)有限公司	399
3	湖南中煙工業有限公司	350
4	紅雲煙草(集团)有限公司	315
5	浙江中煙工業有限公司	232
6	湖北中煙工業有限公司	193
7	河南中煙工業公司	178
8	貴州中煙工業公司	139
9	紅河煙草(集团)有限公司	138

出所:「煙草中国網」サイト記事「2009 中国企業 500 強 煙草企業リスト(9 社)」

<http://trade.16888.com.cn/20099/89542.html>

## 2. タバコ専売政策

### (1) 中国タバコ専売制度の沿革

- 1981年 国務院はタバコに対する独占経営を決定し、中国煙草総公司を設立。
- 1982年 タバコに対する集中統一管理の実行を開始。
- 1983年 国務院は「煙草専売条例」を公布し、タバコ専売制度を正式に確立し、また国家煙草専売局の設立を確定。
- 1988年 国家局は「煙草専売許可証暫時施行管理弁法」の通知を公布し、タバコ専売許可証管理制度の実行を開始。
- 1991年 第7回全国人民代表大会常委会第20回会議の審議で「中華人民共和国煙草専売法」が通過。同法はタバコの国家専売制度、業界の集中統一管理と垂直指導体制について法律により確立。
- 1997年 中華人民共和国国務院第223号令「中華人民共和国煙草専売法実施条例」を公布し、公布日より施行。以降、国は同法規定に基づいて煙草葉の栽培、生産設備の購入、タバコの買い付け、巻きタバコの生産販売等について監督と管理を実行。

### (2) タバコ専売の関連法規定の概要

中国のタバコ専売制度は、国家による完全な専売という形式が実行されている。

業界政策は、主に以下4種類がある。

- ① 産業全体に関連する法規定は計69条あり、タバコ専売法規定と専売許可証法規定、その他関連政策等を含む。
- ② 煙草葉の栽培と買い付けに関連する法規定は計15条あり、主に煙草葉の管理政策である。
- ③ 巻きタバコ製造関連に関する法規定は計37条あり、主にタバコ生産機械、資材管理政策、経営管理政策、フィルター材料管理政策等を含む。
- ④ 巻きタバコの卸売りと小売りに関連する法規定は計45条あり、主にタバコ製品管理政策、巻きタバコ卸売市場管理、税收政策等を含む。

166 条で構成される「中華人民共和国煙草専売法」が煙草法規定の中核とされ、その他タバコ政策法規定はいずれも同法をベースに制定されたものである。

分野別、巻きタバコ産業の現行法規定は以下の通り。

分類	種類	関連法規定数量	主要法規定(名称)
産業全体	専売管理政策	11 条	中華人民共和国煙草専売法
	許可証管理政策	8 条	煙草専売許可証管理弁法
	その他関連政策	49 条	煙草専売行政処罰手続き規定
	タバコ規制政策	1 条	煙草規制枠組条約
煙草葉の栽培と 買い付け	煙草葉管理政策	15 条	煙葉専売管理弁法
巻きタバコの製造	フィルター材料管理政策	4 条	煙草用フィルターの委託加工及び経営管理弁法(試行)
	タバコ生産機械、物資管理政策	17 条	煙草専用機械の購入・設置管理弁法
	経営管理政策	15 条	煙草業界多元化経営管理弁法
	低級巻きタバコ生産政策	1 条	低級巻き煙草コスト(費用)の抑制に関する指導意見
巻きタバコの卸売 りと小売り	タバコ製品管理政策	20 条	巻き煙草製品の品質等級評定管理暫時施行弁法
	巻きタバコ卸売市場管理	3 条	中国巻き煙草卸売市場の交易規則
	物流管理政策	14 条	国家煙草専売局の巻き煙草輸送許可証の委託作成についての通知
	輸出入政策	4 条	巻き煙草輸出入暫時施行管理弁法
	税収政策	4 条	調整煙草製品の消費税政策調整についての通知

出所: 国家煙草専売局ウェブサイトの政策資料による <http://www.tobacco.gov.cn/html/27/2701.html>

上記法規定の制定先と施行年は以下の通り。

分類	種類別	法規定数量	主要法規定	制定部門	施行年
産業全体	専売管理政策	11 条	中華人民共和国煙草専売法	国務院	1991
			中華人民共和国煙草専売法実施条例		1997
			国家煙草専売局“煙草機械の輸出入製品の技術と品質に対する要求(試行)”の公布についての通知	国家煙草専売局	1995
			国家煙草専売局機密保持委員会「煙草業界コンピュータ情報システム機密保持管理暫時施行規定」の公布についての通知		1996
			「煙草専売許可証管理弁法」(2 号令)		1998
			煙草専売品輸送許可証管理弁法		1998
			「煙草専売行政処罰手続き規定」(3 号令)		1998
			国家煙草専売局の煙草専売法規定の執行マーク管理を強化する関		2004

		連問題についての通知		
		国家煙草専売局の巻き煙草輸送許可証の統一管理の実行についての通知		2006
		国家煙草専売局の売れ残りと廃棄する煙草専売品管理の強化についての通知		2006
		インターネット等情報ネットワークを利用した煙草専売品の違法経営を厳しく取り締まるについての通告		2009
許可証 管理政策	8条	国家煙草専売局の煙草専売許可証管理についての若干規定	国家煙草専 売局	1993
		国家物価局、財政部の煙草専売許可証費用徴収標準の調整についての通知		1993
		煙草専売許可証管理弁法		1996
		国家煙草専売局の特種煙草専売経営企業許可証の申請と発行の問題についての通知		2000
		国家煙草専売局の煙草専売許可証の管理における関連問題についての返答		2000
		国家煙草専売局の安徽省正大建設開発会社の煙草専売卸売り企業許可証を処理しないことに関連する問題についての返答		2002
		国家煙草専売局の煙草専売小売り許可証の経営主体が変更する際の問題についての返答		2004
		国家煙草専売局の「煙草専売許可証管理弁法」を適用する関連問題についての通知		2004
その他 関連政策	49条	煙草業界消防安全管理規定	公安部	1992
		鉄道部、交通部、中国民用航空局、国家煙草専売局の煙草専売品の物流管理の強化についての通知	国家煙草専 売局	1991
		国家煙草専売局「国务院の煙草専売管理をより強化することについての通知」を徹底的に実行することについての意見		1993
		国家煙草専売局の巻き煙草密輸犯罪活動を厳しく取り締まることについての通知		1993
		国务院の若干都市で試行する国有企業破産の関連問題についての通知		1994
		国家煙草専売局の“国家經濟貿易委員会、對外貿易經濟合作部の公告”の転送についての通知		1994
		国家煙草専売局の行政の再議、行政の訴訟を受けた案件の統計報告制度の構築についての通知		1995
		国家煙草専売局の「国家煙草専売局科学技術計画管理弁法」の公布についての通知		1996
		国家煙草専売局の法律を厳格に遵守し行政によるでたらめな取り押さえと処罰行為を徹底的に制止することについての通知		1997
		国家煙草専売局の北京常駐の煙草機構に対する煙草専売管理を強化することについての通知		1997
		国家煙草専売局「煙草業界内部専売管理を強化することについての若干規定(試行)」を公布する通知		1997

		国家経済貿易委員会の国有企業の商業秘密保護業務を強化することについての通知		1997
		中共中央弁公庁國務院弁公庁の「上層幹部が報告する個人の重大事項についての規定」を公布することについての通知		1997
		国家煙草専売局「地区性集団を今一歩規範化することについての意見」公布の通知		1998
		国家煙草専売局の現代企業制度試験地点を進めることについての通知		1998
		国家煙草専売局の煙草業界の巻き煙草工業企業の組織構造調整の実施についての意見		1998
		煙草専売行政処罰手続き規定		1998
その他 関連政 策	49 条	国家工商行政管理局国家煙草専売局の巻き煙草交易市場秩を整理し、巻き煙草密輸品の個人販売活動を厳しく取り締まることについての通知		1998
		国家煙草専売局「国家煙草専売局の煙草工業企業の工場への派遣・常駐する社員に対する管理規定(試行)について」の通知		1998
		国家煙草専売局の煙草専売における罰則収入の管理を確実に強化することについての通知		1998
		国家煙草専売局煙草専売管理機関查处違法案件手順(暫時施行)		1998
		国家煙草専売局「煙草業界コンピュータ情報ネットワーク安全保護規定」の公布についての通知		1998
		国家煙草専売局「國務院の法律に則った行政を全面的に進めていくことについての決定」公布の通知		1999
		国家煙草専売局「業界内部の専売管理を強化し、更に加強偽物・密輸及び違法生産の巻きタバコを取り締まる業務を強化することについての意見」公布の通知		1999
		国家煙草専売局「國務院の中華人民共和国行政再議法の実施を貫徹することについての通知」公布の通知		1999
		国家煙草専売局「煙草業界行政処分暫時施行規定」公布についての通知		1999
		国家煙草専売局「煙草被害者救援業務暫時施行管理規定」公布についての通知	国家煙草専売局	1999
		国家煙草専売局の煙草専売許可証に対する公告制度の実行についての通知		2000
		国家煙草専売局「煙草専売行政法規執行マーク使用管理規定」公布についての通知		2000
		国家煙草専売局「國務院法制弁公室の行政再議法律文書(試行)書式の公布についての通知」公布の通知		2000
		国家煙草専売局「國務院の巻き煙草密輸を厳しく取り締まり、巻き煙草市場を整理する通告についての返答」を真剣に貫徹することについての通知		2000
		国家煙草専売局の対外経済技術合作管理を更に強化することにつ		2000



			いての通知			
			国営貿易煙草類貨物輸出入内部管理弁法		2002	
			国家煙草専売局機密保持委員会「煙草業界コンピュータ情報システム機密保持管理暫時施行規定」の公布についての通知		2002	
			国家煙草専売局の「巻き煙草販売網点安全管理規定」の公布についての通知		2002	
			国家煙草専売局「中華人民共和国行政許可法」の実施を貫徹することについての通知		2003	
			国家煙草専売局の行政審査・批准項目の廃止に関連する問題の公布についての通知		2004	
			国家煙草専売局の自動煙草販売機の生産に関連する問題についての通知		2004	
			国家煙草専売局の「煙草業界情報システム技術管理規定(試行)」配布についての通知		2004	
			国家煙草専売局の「全国煙草業界情報化業務管理弁法」公布についての通知		2004	
			国家煙草専売局の煙草専売行政法規執行マークの新規増加問題についての返答		2004	
			国家煙草専売局の「巻き煙草販売促進活動の規範化についての暫時施行規定」公布の通知		2004	
その他 関連政策	49条		国家煙草専売局「国家煙草専売局の国内で販売される巻き煙草包装ラベルの規範化についての規定」公布の通知	国家煙草専売局	2005	
			国家煙草専売局弁公室の「巻き煙草」国家標準の実施を貫徹することについての通知		2005	
			国家煙草専売局の「煙草業界組織機構コード編成規則」等の業界標準二項の批准と公布についての通知		2005	
				全国煙草標準化技術委員会規約	国家技術監督局	2006
				国家煙草専売局の2006年版煙草専売品輸送許可証の使用開始についての通知		2006
				国家煙草専売局弁公室の「巻き煙草」国家標準中における巻きタバコ端部剥離量と商品コードの二項の指標検査についての意見	国家煙草専売局	2006
				国家煙草専売局中国煙草総公司の煙草業界内部監査業務暫時施行規定の公布についての通知		2009
タバコ 抑制政策	1条		煙草抑制枠組条約	世界衛生組織	2005	

出所: 国家煙草専売局ウェブサイトの政策資料による <http://www.tobacco.gov.cn/html/27/2701.html>

「中華人民共和国煙草専売法」は国務院より 1991 年に公布された。同法ではタバコ専売品の範囲(巻きタバコ、葉巻、パイプタバコ、乾燥煙草葉、煙草葉、巻きタバコ紙、フィルター、タバコ専用機械等分類を含む)、タバコ業界専売管理体制(国家煙草専売局及び下部機構による独占タバコ経営活動)、煙草葉とタバコ専売品の価格管理権限及びタバコ輸出入管理措置(煙草専売局煙草葉の栽培面積、買い付け価格等を限定している)、タバコ専売品の生産・販売の具体的内容(煙草専売局が巻きタバコ製品の生産・販売量を制定する)を規定している。

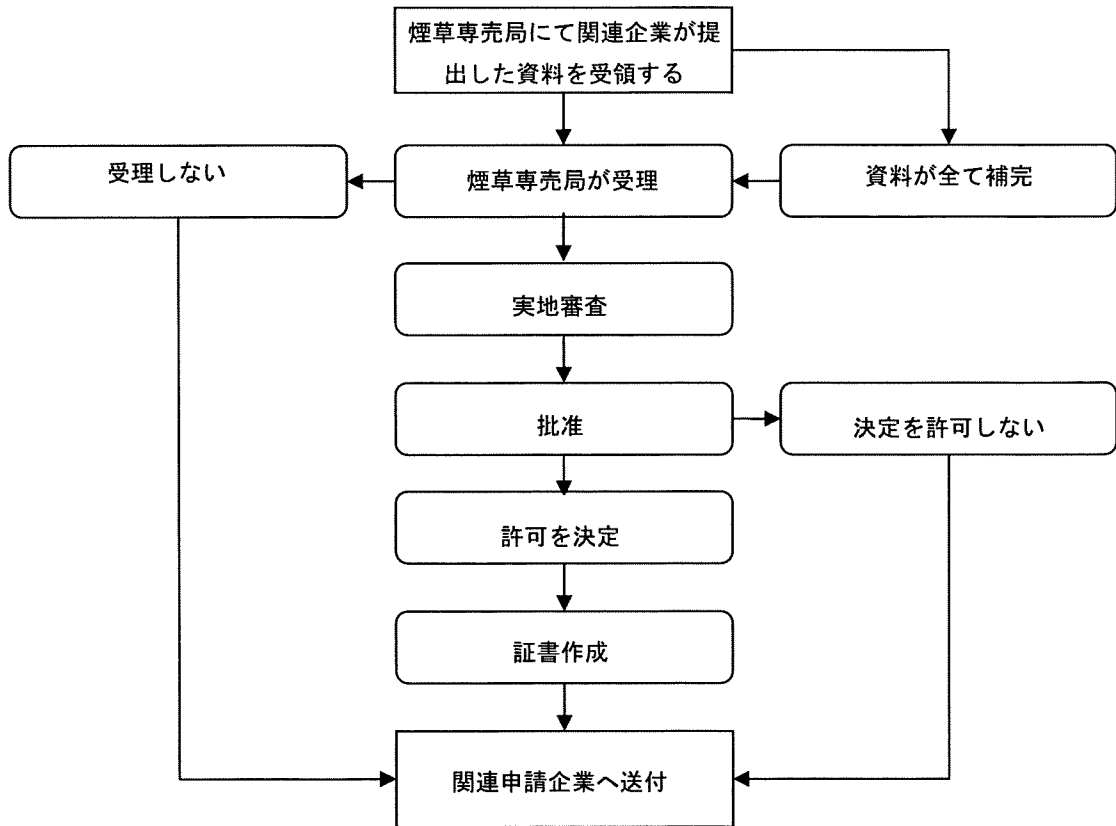
同時に、国がタバコ関連の生産と経営活動に従事する公民、法人或いはその他組織に対して許可証を公布し、タバコ専売許可証制度を実行することも規定している。1996 年、立法の形式によりタバコ専売許可証制度を進めていくために、国家煙草専売局は「煙草専売許可証管理弁法」を公布した。

煙草専売許可証は、下記 4 種類がある。

許可証種類別	申請者	審査、発行機関
タバコ専売生産企業許可証	タバコ製品の産、加工業務に従事する企業	国家煙草専売局
タバコ専売卸売り企業許可証	巻きタバコ製品の卸売り業務に従事する企業	
特種タバコ専売経営企業許可証	巻きタバコ製品の輸出入業務、国外タバコ製品の卸売り業務に従事する企業	
タバコ専売小売り許可証	巻きタバコ製品の小売り業務に従事する企業もしくは個人経営者	省級、地(市)級、県級煙草専売局

出所: 国家煙草専売局ウェブサイトの政策資料による <http://www.tobacco.gov.cn/html/27/2701.html>

以下はタバコ専売小売り許可証の申請フロー。他許可証の申請フローも類似した内容である。



出所: 国家煙草専売局ウェブサイトの政策資料による <http://www.hntobacco.gov.cn/content/494.shtml>

### (3) 煙草葉の栽培と買い付けにおける関連法規定

中国では、煙草葉の生産は国により厳格にコントロールされており、購買契約書に基づいて買い付けをしなければならない。

煙草葉の生産における3つの問題

- ① 農業栽培構造の調整によって農業生産環境に変化をもたらし、一部の煙草葉生産区の煙草葉栽培に対する依存性が低下し、栽培規模の安定保証に専売法の効果が弱くなってきている。
- ② 都市化の進んだ事により、タバコ農家の人手不足現象が現れている。
- ③ 労働力価格、生産資材及び土地価格の上昇等の要素が、煙草葉生産のコストアップにつながり、一部の煙草葉生産区の生産量が影響を受けている。

国のタバコの栽培と買い付けにおける政策法規定は以下の通りである。

分類	種類別	法規定数量	主要法規定	制定部門	施行年
煙草 葉の 栽培 と買い 付け	煙草葉 管理政 策	15条	煙葉専売管理弁法	国家煙草専 売局	1999
			中国煙葉生産購銷公司の煙草種子生産經營認証証書発行の通知	中国煙葉生 産購銷公司	2002
			中国煙葉生産購銷公司、中国煙草進出口(集团)公司の輸入煙草 葉に対する検査檢疫手続きについての通知		2002
			煙草葉流通秩序を規範化させる規定	国家煙草専 売局	2003
			国家煙草専売局の煙草葉輸出入管理を更に強化する通知		2003
			国家煙草専売局の「天日干し煙草リスト」公布についての通知		2004
			国家煙草専売局「煙草育種工程方案」配布についての通知		2005
			中華人民共和国煙草葉税暫時施行条例	国务院	2006
			国家煙草専売局の煙草葉生産インフラ建設プロジェクト検査弁法	国家煙草専 売局	2006
			国家煙草専売局弁公室の「国家煙草専売局煙草の葉生産インフラ 建設プロジェクト検査弁法」配布についての通知		2006
			国家煙草専売局弁公室の優良品質煙草の葉生産テクノロジーモデ ル基地審査・検査関連業務を正しく行うことについての通知		2006
			国家煙草専売局の「煙草の葉の工商引渡し等級品質監督抜き取り検 査管理弁法」配布についての通知		2006
			国家煙草専売局弁公室の2006年度国家煙草の葉実物標準サンプ ルの批准・公布についての通知		2006
			煙草の葉生産インフラ建設プロジェクト管理弁法(試行)		2007
			煙草の葉の栽培・買い付け契約管理の暫時施行規定		2007

出所: 国家煙草専売局ウェブサイトの政策資料による <http://www.tobacco.gov.cn/html/27/2701.html>

「中華人民共和国煙草専売法」と「中華人民共和国煙草専売法実施条例」に基づいて制定された「煙葉専売管理弁法」で、煙草葉の栽培、買い付け、加工と経営を行うための専売管理制度を規定している。

主な内容は以下通り。

- ① 中国の煙草葉の生産・買付企業は「煙草専売法」、「煙草専売法実施条例」と「煙葉専売管理弁法」に基づいて、煙草葉の生産、買い付け、加工、経営管理業務を担うことを規定している。
- ② 煙草葉は各煙草公司あるいはその委託先企業によりまとめて買い付けされ、煙草公司或いはその委託先企業は国が通達した買い付け計画地区で煙草葉買い付け拠点を設立することができる。無許可の企業と個人は煙草葉の買い付けを行ってはならない。
- ③ 中国煙葉生産・買付企業は輸入煙草葉の国内経営業務を行い、巻きタバコ生産企業は中国煙葉生産・買付企業より輸入煙草葉を購入することしか許可されず、非正規ルートから輸入煙草葉を購入してはならない。
- ④ 指定煙草葉生産区以外の煙草公司は煙草葉の買い付け・経営を行ってはならない。煙草葉生産区の煙草公司は所在管轄区内で生産された煙草葉のみを買い付けることができ、地区を超えて煙草葉を買い付けをしてはならない。

煙草葉の買い付け部分について、国は煙草葉の経営行為の是正管理、生産量の安定のため、「煙草の葉流通秩序を規範化する規定」と「煙草の葉の栽培・買い付け契約管理暫時施行規定」を設けている。

- ① 煙草葉は県級煙草公司あるいはその委託先企業によって統一して買い付けされ、その他企業と個人は行ってはならない。同時に、煙草葉の取引は会員制が実行され、全国煙草葉取引会員企業及び代表は国家煙草専売局にて審査、決定される。
- ② 煙草葉の売買は必ず煙草葉売買契約書を締結することを規定している。省内の煙草葉の売買は省級煙草葉主管部門により契約業務を統一管理する。

一方、タバコの買い付け価格において、政府が定価を制定している。各省(区、市)のタバコ買い付け価格は必ず国が確定した価格に基づいて執行しなければならず、価格を無断調整してはならない。

国は煙草葉に対して高い課税と厳格な税収管理を実行している。2006年に「中華人民共和國煙葉税暫時施行条例」を決定し、煙草葉税が徴収されることになった。煙草葉税が煙草葉の買い付け段階で課税・徴収される。買い付けに従事する企業は煙草葉税の納税者とされ、税率は買い付け総金額の20%である。

#### (4) 巻きタバコ製造における関連法規定

中国の巻きタバコ製造に対して厳格な計画管理を実行しており、原則的には中国、外国による合資の巻きタバコ生産企業の新設は許可されない。そして巻きタバコ工場の新設もしない。大型巻きタバコ集団が小規模メーカーの買収にともない、中国の既存巻きタバコ生産企業数量は減少している。

1997年、全国に計185社の巻きタバコ生産企業(p7の②③に相当)があった。そのうち、年間生産能力が100万箱以上企業は僅か3社、50万箱以上の企業は14社、年間生産能力が10万箱以下企業は95社であった。

2008年になり、国内巻きタバコ生産企業の数量は73社にまで減少した。その内年間生産能力が100万箱以上の企業は7社である。年間生産能力が10万箱以下の企業は全て倒産か買収された。

巻きタバコ製造に関する主な法規定について、以下の通りである。

分類	種類別	法規定数量	主要法規定	制定部門	施行年
巻きタバコ製造	フィルター材料管理政策	4条	国家煙草専売局の煙草用フィルター材料の物流管理についての暫時施行規定	国家煙草専売局	1991
			国家煙草専売局の煙草用ポリプロピレンフィルター材料とフィルター生産の総合管理についての通知		1992
			国家煙草専売局「国家煙草専売局のタバコ用ポリプロピレン糸束(フィルター)の違法生産経営の取り締まりを展開する業務方案」配布についての通知		2005
			煙草用フィルターの委託加工及び経営管理弁法(試行)		2006
	タバコ生産機械、物資管理政策	17条	国家煙草専売局「煙草用ポリプロピレン糸束管理弁法(試行)」配布についての通知		1999
			国家煙草専売局「煙草用フィルターの委託加工及び経営管理弁法(試行)」配布についての通知		1999
			国家煙草専売局「国産煙草専用機械の購入審査暫時施行規定」配布についての通知		1999
			国家煙草専売局の煙草専用機械の修理企業公布についての通知		1999
			国家煙草専売局「煙草用二醋酸繊維価格の管理規定」配布についての通知		1999
			国家煙草専売局「巻き煙草紙専売管理弁法」配布についての通知		1999
			国家煙草専売局「煙草専用機械設備修理管理弁法」発行についての通知		2000
			国家煙草専売局「煙草専用機械部品業界管理暫時施行弁法」の執行につ		2000

			いての関連問題の通知		
			国家煙草専売局の工業企業の構造調整後に残る煙草専用機械の管理を強化することについての緊急通知		2000
			国家煙草専売局の巻き煙草紙の偽物製造拠点への流入を徹底的に制止することについての通知		2002
巻きタバコ製造	タバコ生産機械、物資管理政策	17条	国家煙草専売局の巻き煙草紙の輸出入経営管理をより強化することについての通知	国家煙草専売局	2002
			煙草専用機械購入管理弁法		2006
			煙草専用機械部品業界管理暫時施行弁法		2006
			煙草専用機械リスト		2006
			煙草専用機構製品売買契約管理弁法		2006
			煙草生産機械技術品質要求		2006
			特定煙草生産機械部品リスト		2006
	経営管理政策	15条	国家煙草専売局「煙草業界製品品質監督管理弁法」配布についての通知		1996
			国家煙草専売局「煙草企業法人代表の離任による経済責任の審査規定」(試行)配布についての通知		1997
			国家煙草専売局「煙草システム内部審査業務規定」配布についての通知		1997
			国家煙草専売局「煙草システム統計報告表・統計分析考査弁法」配布についての通知		1998
			国家煙草専売局「煙草業界品質体系審査管理弁法」配布についての通知		1998
			国家煙草専売局「全国煙草業界の生産経営責任目標専売管理考査弁法」配布についての通知		1998
			煙草業界多元化経営管理弁法		1999
			国家煙草専売局「煙草業界多元化経営投資の上申審査暫時施行規定」配布についての通知		1999
			国家煙草専売局「国家煙草専売局が中国煙草総公司直属の専門会社へ派遣する監事会の暫時施行弁法」配布についての通知		2000
			国家煙草専売局「煙草システム多元化経営年度統計報告表制度」配布についての通知		2000
			国家煙草専売局「煙草業界統計業務管理弁法」配布についての通知		2000
			国家煙草専売局「煙草システム財務会計報告表及びデータ情報の考査評定弁法」配布についての通知		2000
	低級巻きタバコ生産政策	1条	国家煙草専売局「国家煙草専売局の業界内の巻き煙草経営活動中における地区封鎖実行を禁止することについての規定」についての通知		2001
国家煙草専売局の巻き煙草経営企業の管理を確実に強化することについての通知			2002		
			国家煙草専売局が中国煙草総公司直属の専門会社へ派遣する監事会の暫時施行弁法		2002
			低級巻き煙草コスト(費用)抑制についての指導意見		2007

出所: 国家煙草専売局ウェブサイトの政策資料による <http://www.tobacco.gov.cn/html/27/2701.html>

巻きタバコ原料加工において、2006 年に「煙草用フィルター委託加工及び経営管理弁法」が制定された。タバコ用フィルターの加工生産、経営、輸出入に対して専売管理を実行し、またタバコ専売許可証制度及び輸送許可証制度を実施する。これらは、計画経済および税収管理の観点からフィルターの専売管理を省単位で完結させることを目的としている。

- ① 中国煙草物資会社が省を越えてタバコ用フィルター委託加工業務を管理すること、省級煙草物資(資材)部門が本省(区、市)タバコ企業間のタバコ用フィルター委託加工業務を管理すること、そして巻きタバコ生産企業が本企業のタバコ用フィルターの加工業務を管理することが、国に規定された。同時に、国家煙草専売局の許可を得たタバコ用フィルター生産企業のみが委託加工業務を請け負うことができると規定している。(「煙草用フィルター委託加工及び経営管理弁法」第 4 条より)。
- ② 具体的な物流管理において、省(区、市)を越えてタバコ用フィルターを輸送する際は必ず弁理国家煙草専売局が発行するタバコ専売品輸送許可証が必要であり、省(区、市)内で市、県を超えて輸送する際は必ず省級煙草専売局が発行する煙草売買品輸送許可証が必要であることを規定している。(「煙草用フィルター委託加工及び経営管理弁法」第 13 条より)。

巻きタバコ設備の購入において、国はタバコ専用機械に対して「煙草専用機械購入管理弁法」を設けており、また部品業界に対しても関連専売規定を設けている。

- ① 企業がタバコ生産機械を購入・設置する際は必ず国家煙草専売局の審査・許可を得なければならない、同時に中国煙草機械会社がタバコ生産機械の製造、修理及び部品の生産経營業務を担当することを規定している。(「煙草専用機械購入・設置管理弁法」第 4 条、第 5 条より)。
- ② 具体的タバコ生産機械の購入において、タバコ専売品生産企業は技術改良のためにタバコ生産機械を購入する際は、必ず不要となった設備明細を省級煙草専売局経由にて国家煙草専売局の審査を受けなければならない。同時にタバコ専売品生産企業は独断でタバコ生産機械を第三者へ貸与もしくは販売してはならない。(「煙草専用機械購入・設置管理弁法」第 8 条、第 20 条より)。
- ③ 具体的な部品業界管理において、中国煙草機械機電製品品質監督検測センターがタバコ生産機械部品製品の品質認証・品質検査条件が揃っていない場合の過渡期対策として、タバコ生産機械部品の生産・経営企業に対して認可証管理を実



行している。（「煙草専用機械部品業界管理暫時施行弁法」第 1 条より）。

同時に、タバコ製品の品質に対する監督・管理を強化し、タバコ業界の各生産企業の製品品質の向上を促進させるため、国家煙草専売局は国の品質監督関連法規定及び政策に基づいて、巻きタバコ製品の品質に対して抜き取り検査を主要方式とした監督検査を実行している。（「煙草業界製品品質監督管理弁法」第 22 条より）。

低級タバコの生産において、国家煙草専売局はサポート措置政策を採用しており、「低級巻き煙草コスト（費用）抑制についての指導意見」を公布し、巻きタバコ生産企業に簡易包装の使用、及び包装コストの引き下げ、フィルターコストの引き下げ、技術研究の強化による原料コストの引き下げを要求している。国家煙草専売局はタバコ価格、政策補助金、巻きタバコ生産という 3 方面から企業に低級巻きタバコ生産コストダウン、利益アップを指導することを通じて、低級巻きタバコ生産向上を図っている。

巻きタバコ製造業界の全体的な競争力を引き上げ、海外タバコブランドに対抗するため、国家煙草専売局は 2003 年に“巻きタバコ工業の合併を加速させる”という発展戦略を明確に公布し、一部の大型タバコ集団会社は買収・合併等の手段を通じた規模拡大、巨大タバコグループの編成を奨励している。

2004 年、国家煙草専売局は「巻き煙草工業企業の組織構造調整業務をより進めていくことについての指導意見」を公布し、各省級煙草専売局に対して、年間生産能力 30 万箱以上の非重点巻きタバコ工業企業の合併と再編を積極に進めていくよう要求した。

### (5) 巻きタバコ卸売り及び小売りにおける関連法規定

中国巻きタバコ商品の販売チャネルは煙草会社が専営しており、各地(市)級煙草公司による統一された製品供給・販売、配送で、小売り販売までいたっている。

巻きタバコの卸売り及び小売りにおける主要法規定について以下の通りである。

分類	種類別	法規定数量	主要法規定	制定部門	施行年
巻きタバコの卸売りと小売り	タバコ製品管理政策	20条	巻き煙草製品品質等級評定管理暫時施行弁法	国家煙草専売局	1998
			巻き煙草価格マクロ調整と管理暫時施行弁法		1998
			国家煙草専売局の巻き煙草の低価格化を徹底的に制止することについての通知		1998
			国家煙草専売局の「巻き煙草定価規範」配布についての通知		1998
			国家煙草専売局のチベットでの巻き煙草(葉巻)物流問題についての通知		1998
			国家煙草専売局「全国農村巻き煙草販売ネットワーク管理規定」配布についての通知		1998
			国家煙草専売局「全国煙草評価委員会規約」配布についての通知		1998
			国家煙草専売局「巻き煙草価格マクロ調整と管理暫時施行弁法」配布についての通知		1998
			国家煙草専売局の巻き煙草生産企業と業界外企業及び個人とが共同で巻き煙草ブランドの開発、巻き煙草の買い取り販売を行うことを禁止することについての緊急通知		1998
			国家煙草専売局「免税煙草製品の専売管理を強化することについての規定」配布の通知		1998
			国家煙草専売局の新規密輸煙草没収ラベルの使用についての通知		1998
			国家煙草専売局「中国煙草取引センター規約」についての返答		1999
			国家煙草専売局の一部の巻き煙草製品工場出し価格に対する価格制限を実行することについての通知		1999
			国家煙草専売局「巻き煙草在庫管理規則(試行)」配布についての通知		1999
			国家煙草専売局の中外合併企業及び許可証生産企業が生産する外国ブランドの巻きタバコを国内市場で販売する問題についての通知		2000
			国家煙草専売局の国内販売の国外ブランド巻き煙草包装ラベル規定についての通知		2001
			国家煙草専売局の巻き煙草価格管理をより強化することについての通知		2002
			国家煙草専売局の巻き煙草商標管理を強化することについての通知		2003
			国家煙草専売局「国家煙草専売局の巻き煙草紙生産経営に対する監督管理をより強化することについての指導意見」配布についての通知		2005
			国家煙草専売局の巻き煙草紙製品確認制度実行についての通知		2005

巻きタバコ卸売市場管理	3条	中国巻き煙草卸売市場交易規則	国家 税務 総局	1996			
		中国巻き煙草卸売市場契約管理細則		1996			
		中国巻き煙草卸売市場規約		1996			
	輸出入政策	4条		国家煙草専売局「煙草業界機電製品輸入管理弁法」配布についての通知	1994		
				国家煙草専売局「巻き煙草輸出入管理を強化することについての若干規定」配布の通知	1996		
				巻き煙草輸出入暫時施行管理弁法	1997		
				国家煙草専売局「有閑煙草専用機械の輸出入暫時施行規定」配布についての通知	2000		
	税収政策	4条		国家税務総局の免税輸出入巻き煙草計画実行分類管理についての通知	2007		
				煙草製品の消費税政策の調整についての通知	2009		
				巻き煙草消費税の税金計算の依拠に関連する問題についての通知	2009		
				煙草類消費品の消費税徴収管理の関連問題についての通知	2009		
	巻きタバコの卸売りと与小売り	物流管理政策		14条	国家 煙草 専売 局	鉄道部、交通部、中国民用航空局、国家煙草専売局の煙草専売品物流管理を強化することについての通知	1991
						国家煙草専売局の旅客の異郷からの巻き煙草携帯の数量制限実行についての通知	1991
国家煙草専売局郵電部の煙草及びその製品の郵便業務再開についての通知			1992				
鉄道部、国家経済貿易委員会、国家煙草専売局の煙草専売品の物流を確保することについての通知			1993				
国家煙草専売局の専売品の輸送中に契約書原本を携帯することの開始時間問題についての通知			1998				
国家煙草専売局「煙草専売品輸送許可証」委託手続きについての通知			1998				
国家煙草専売局の新版の偽物防止の輸送許可証の使用開始についての通知			1998				
国家煙草専売局の巻き煙草輸送許可証の委託開設についての通知			2000				
国家煙草専売局の省、自治区、直轄市を超えての煙草葉の輸送許可証を発行する権利を有する機関の公告について			2000				
国家煙草専売局の煙草専売輸送許可証管理の関連問題についての返答			2000				
国家煙草専売局の煙草専売品輸送許可証の授権発行に対する管理の強化についての通知			2000				
国家煙草専売局の新版輸送許可証の使用開始についての通知			2000				
国家煙草専売局の煙草葉輸送許可証のコンピュータネットワーク管理システム実行後の専売管理の関連問題についての通知			2000				
国家煙草専売局の巻き煙草材料輸送許可証の委託開設についての返答			2001				

出所: 国家煙草専売局ウェブサイトの政策資料による <http://www.tobacco.gov.cn/html/27/2701.html>

国は巻きタバコ卸売市場を設立し、厳しく専売管理を実行している。

国家煙草専売局は市場内に専売管理部門を設立し、市場の巻きタバコ取引活動に対する専売管理と監督を行い、また市場内でタバコ専売法規定に違反した行為に対する処罰も行っている。

卸売市場は会員管理制が実行されており、会員は工業会員と商業会員により組織されている。工業会員は国家煙草専売局が発行したタバコ専売生産企業許可証を有する巻きタバコ生産企業（地方タバコ工場を含まない）であり、商業会員は国家煙草専売局が発行したタバコ専売卸売り企業許可証を有する巻きタバコ商業企業である。取引できる商品は巻きタバコ、葉巻にのみ限定されている（「中国巻き煙草卸売市場規約」第3章より）。

タバコ製品の小売りは主に数量が非常に多い巻きタバコ小売業者により行われる。巻きタバコ小売りにおいて、国は巻きタバコ小売企業と個人経営者に対して厳格な専売管理を行い、巻きタバコの卸売り価格、小売り価格体系に対して厳格な監督管理を実施している。

巻きタバコ価格において、国はタバコ専売体制下における巻きタバコ価格の調整と管理を強化し、巻きタバコ流通を促進させるために、相次いで「巻き煙草価格マクロ調整と管理暫時施行弁法」、「巻き煙草定価規範」等を公布した。

巻きタバコ価格を管理する組織構造は、国、省と生産経営企業（省級公司）の3つに分けられる。国は全国巻きタバコの指導性価格を制定し、省は本省範囲内の巻きタバコ工場出荷価格、卸売り価格に対して管理を行い、生産経営企業は厳格に国と省の巻きタバコ価格政策に従って自社製品価格を決める。（「巻き煙草価格マクロ調整と管理暫時施行弁法」第4条、第7条、第8条、第9条より）。

同時に、市場調節価格の管理形式も行っており、巻きタバコの工場出し価格、卸売り価格は企業が自主的に制定すると規定されているが、国は統一の定価規範と全体価格水準の調整を通じて間接的に巻きタバコ価格を管理している（「巻き煙草価格マクロ調整と管理暫時施行弁法」第2条より）。

これら政策は規範的でない価格行為と低価格販売競争に対する明確な抑止となっており、同時にタバコ業界内部の経営行為の規範化、巻きタバコ販売の促進、タバコ業界の収益向上に対しても積極的な作用がある。

卸売り及び小売りの経営者に対して制定した関連法規定以外に、巻きタバコ製品自体に対しても国はシリーズ化された法規定を制定して管理を行っている（例：「巻きタバコ製品品質等級評定管理暫時施行弁法」）。同法は巻きタバコ製品の品質に基づいて、巻きタバコ製品等級を